
第50期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

TOPPAN FORMS



市場ニーズの多様化に対応し、 新分野の開拓と新技術の育成を軸に 企業体質の強化をはかってまいります。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
さて、第50期中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加や株価の上昇など緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の停滞や、失業率の高止まりなどにより依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気低迷に加え企業のシステム統廃合や合理化による需要量の減少と、競争激化による価格下落により、さらに一段と厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの主力製品の改良開発と、市場ニーズに対応した新規製品、新規サービスの企画開発により、総合情報管理サービスの充実をはかりました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の販売活動を強力に推進するとともに、経営革新の具体的課題を追究し積極的に企業体質の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、疑似接着技術を応用して、開封すると隠ぺい面が立体的に飛び出るカード「でる力」の開発や、真贋判定が可能なDNAインキを使用したラベルの製品化などに取り組みました。

DPS分野におきましては、販促用ダイレクトメールのヒット率向上をめざし、消費者の趣向に合わせて有益な情報を提供できるシステムを開発し販売いたしました。また、通信教育の受講者の進捗度にあった通信教育テキストが、「オンデマンドアワード2003」のワン・ツー・ワンコミュニケーション部門において大賞を受賞いたしました。

マルチメディア関連分野におきましては、ダイレクトメールやチラシなどの販促媒体と、Eメールや携帯電話を利用した決済システムを融合した新システム(ゆびコマ)を企画し、販売いたしました。また、IC関連ではRFID(無線自動認識技術)に注力するとともに、ICタグ・ラベルの普及をめざし、低コストで基幹システムへの接続を容易にする支援ソフトを開発いたしました。

地球環境の保全に関しましては、循環型社会の実現に貢献するため、エコロジー製品の生産・開発に引き続き取り組んでおります。

当社は、厳しい経営環境の中で、提案型営業の徹底とコスト削減に積極的に取り組みましたが、業績につきましては、売上高は892億円とほぼ前年並となりました。経常利益は83億円と前年に比べ7億円(前期比-8.3%)減少し、中間純利益は8億円(前期比-15.0%)減の48億円となりました。

当期の中間配当金につきましては1株あたり11円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、一部に緩やかな景気回復の兆しが見えるものの、依然として先行き不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより市場環境は引き続き厳しいものと考えられます。

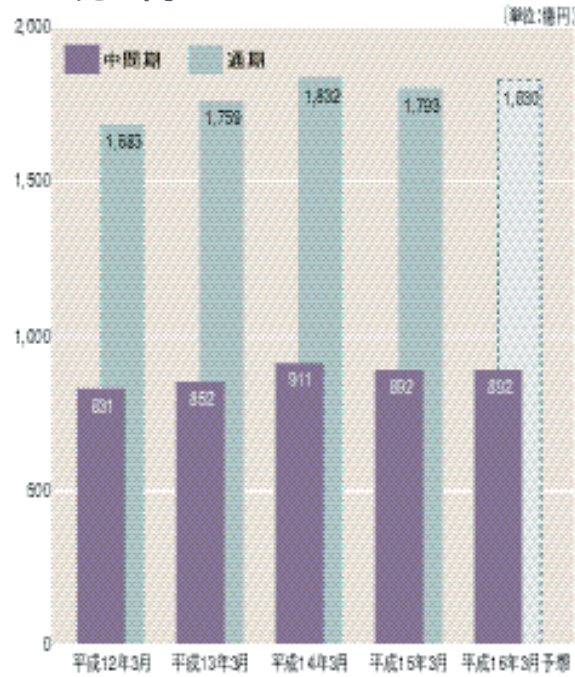
このような状況をふまえ当社は、顧客志向の姿勢を一層強化し、市場ニーズの多様化に対応した新分野の開拓と新技術の育成を軸に、経営体質の革新と業績向上に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

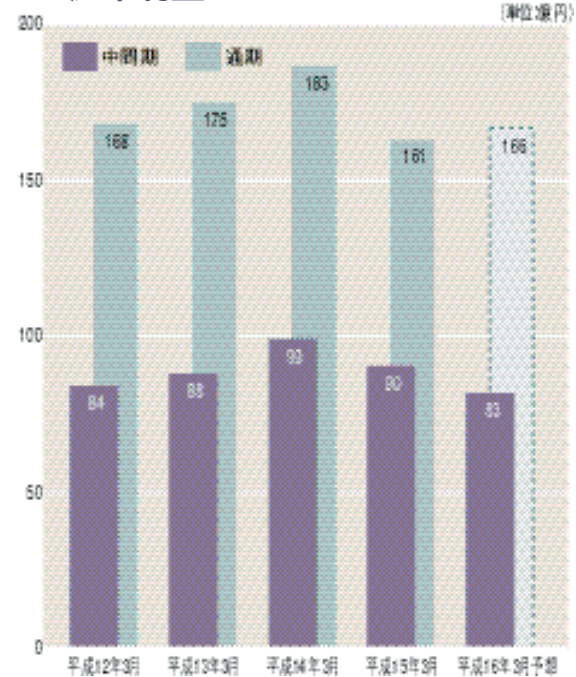
平成15年12月

代表取締役社長 福田 泰弘

売上高



経常利益



企画提案型営業活動の徹底と製造プロセスの合理化につとめましたが、印刷需要量の低迷と価格下落により増収減益となりました。

ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス (DPS) などの紙媒体を核として、固有技術を活用した新分野の開発研究を推進し、情報管理の総合的サービス体制の充実につとめました。また、グループ総合力を生かして企画提案型の販売活動を展開するとともに、製造プロセスの合理化をはかりましたが、需要量の減少と価格の下落により厳しい状況が続きました。その結果、売上高は892億円と前年同期に比べ若干増加しましたが、経常利益は8.3%減の83億円、中間純利益は15.0%減の48億円となりました。

ビジネスフォーム部門

売上高705億円(前期比 - 0.4%)

ビジネスフォームでは、環境面に配慮した物流関連フォームやパンフレット付き郵送申込書などのメール関連フォームが増加したものの、企業のシステム統合や合理化による需要減退と、競争激化による価格の下落により、前年を下回りました。

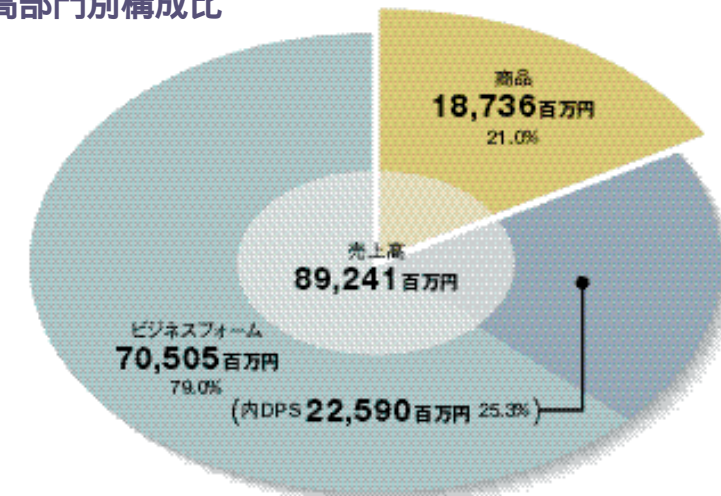
DPSでは、金融機関からの総合通知用ビジネスメールや絵柄・文字を自由に組み合わせて印刷できる販促用ダイレクトメールなどの新企画品の増加により、順調に推移いたしました。

商品部門

売上高187億円(前期比 + 1.5%)

事務用サプライ品は、機器の消耗品など取扱製品の拡充と、ウェブ活用による販路拡大により好調に推移いたしました。一方事務機器関連は、投資の抑制による大型案件の先送りや置き換え需要の低迷により、前年を下回りました。

売上高部門別構成比



貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	第50期中間期	第49期中間期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在
流動資産	68,139	65,946
現金及び預金	15,254	13,484
受取手形	6,777	7,153
売掛金	27,337	27,171
有価証券	3,020	2,200
たな卸資産	11,098	11,158
繰延税金資産	1,220	1,114
その他	3,536	3,755
貸倒引当金	105	90
固定資産	77,445	73,972
有形固定資産	55,565	52,924
建物	23,480	13,318
機械及び装置	12,171	12,616
土地	17,518	16,940
建設仮勘定	502	8,620
その他	1,891	1,428
無形固定資産	1,396	1,342
投資その他の資産	20,483	19,705
投資有価証券	10,054	7,529
繰延税金資産	1,050	1,591
その他	9,515	10,851
貸倒引当金	138	266
資産合計	145,584	139,919

負債の部	第50期中間期	第49期中間期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在
流動負債	43,088	43,974
支払手形	10,581	10,020
買掛金	21,048	21,800
未払法人税等	2,994	2,897
未払費用	2,026	2,182
賞与引当金	2,189	2,329
その他	4,248	4,743
固定負債	739	477
役員退職慰労引当金	388	477
退職給付引当金	351	-
負債合計	43,828	44,451
資本の部		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
資本準備金	9,270	9,270
利益剰余金	80,788	75,790
利益準備金	2,619	2,619
任意積立金	71,695	65,695
中間(当期)未処分利益	6,473	7,475
(うち中間純利益)	(4,830)	(5,683)
その他有価証券評価差額金	1,334	341
自己株式	1,386	1,002
資本合計	101,756	95,467

負債・資本合計 145,584 139,919

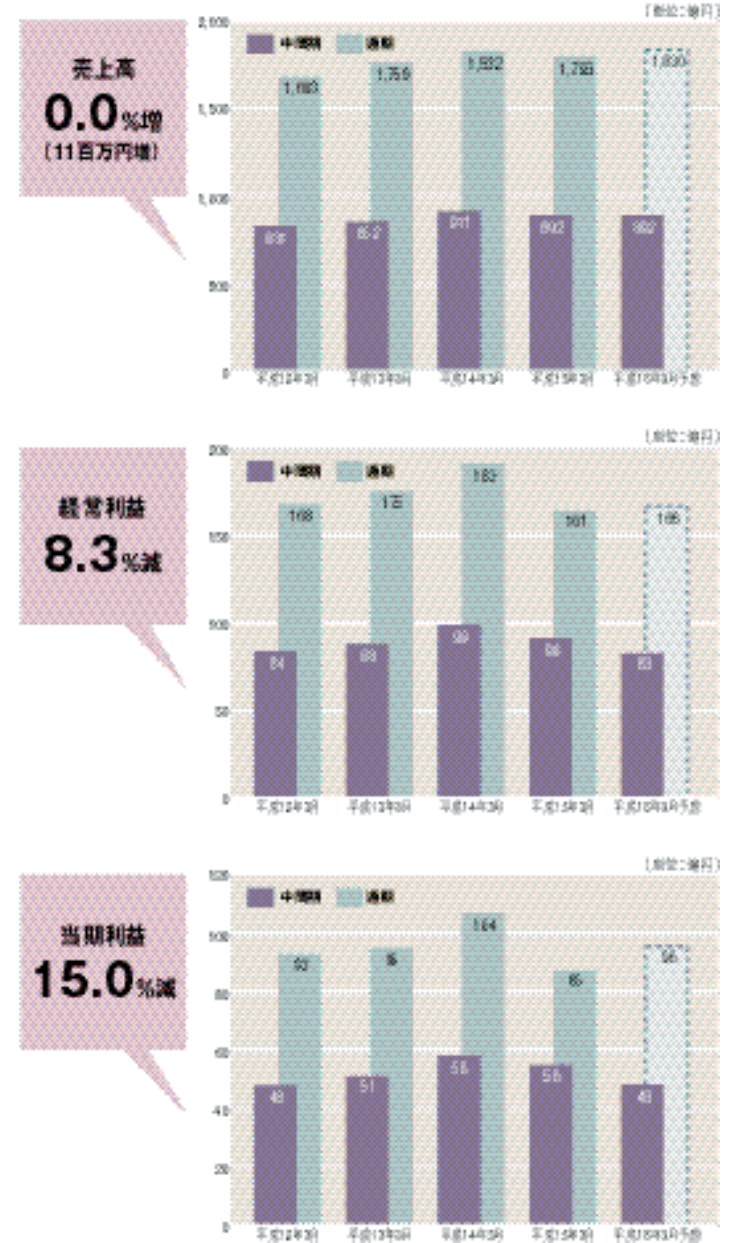
損益計算書 (単位: 百万円)

経常損益の部	第50期中間期	第49期中間期
	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日
売上高	89,241	89,230
売上原価	66,897	66,177
売上総利益	22,344	23,052
販売費及び一般管理費	15,759	16,260
営業利益	6,585	6,791
営業外収益	2,649	3,149
受取利息	6	1
受取配当金	1,466	1,729
設備賃料	849	871
その他	328	547
営業外費用	923	881
賃貸費用	787	790
その他	136	91
経常利益	8,310	9,059
特別損益の部		
特別利益	0	1
投資有価証券売却益	0	1
特別損失	561	250
固定資産除却損	133	43
投資有価証券評価損	1	176
会員権評価損	-	2
事業拠点統合費用	413	-
その他	14	27
税引前中間(当期)純利益	7,750	8,810
法人税、住民税及び事業税	3,270	3,200
法人税等調整額	349	73
中間(当期)純利益	4,830	5,683
前期繰越利益	1,643	1,791
中間(当期)未処分利益	6,473	7,475

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

1,085百万円

1,150百万円



中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	平成15年9月期	平成14年9月期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在
流動資産	74,396	72,221
現金及び預金	16,850	15,014
受取手形及び売掛金	36,256	36,519
有価証券	3,020	2,200
たな卸資産	13,098	13,367
前払費用	1,457	1,645
繰延税金資産	2,007	1,786
その他	1,957	1,888
貸倒引当金	250	200
固定資産	79,815	76,584
有形固定資産	58,239	55,718
建物及び構築物	25,480	15,367
機械装置及び運搬具	13,032	13,484
工具器具備品	1,637	1,241
土地	17,582	17,005
建設仮勘定	506	8,620
無形固定資産	1,441	1,376
借地権その他	1,441	1,376
投資その他の資産	20,134	19,489
投資有価証券	10,744	8,022
長期貸付金	10	16
長期前払費用	119	108
敷金・保証金	2,387	4,104
保険積立金	4,330	4,373
繰延税金資産	1,579	1,857
その他	1,101	1,274
貸倒引当金	138	266
資産合計	154,212	148,806

負債の部	平成15年9月期	平成14年9月期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在
流動負債	47,351	47,993
支払手形及び買掛金	30,232	30,176
短期借入金	883	630
未払法人税等	3,580	3,483
未払消費税等	281	356
未払費用	2,949	2,867
賞与引当金	3,934	4,094
設備関係支払手形	2,922	3,907
その他	2,567	2,476
固定負債	2,703	2,023
長期借入金	395	418
繰延税金負債	152	129
退職給付引当金	1,579	748
役員退職慰労引当金	472	586
その他	103	141
負債合計	50,055	50,017
少数株主持分	350	508
資本の部		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	83,454	79,222
その他有価証券評価差額金	1,333	341
為替換算調整勘定	614	618
自己株式	1,386	1,002
資本合計	103,806	98,280
負債、少数株主持分及び資本合計	154,212	148,806

中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月期
	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日
売上高	95,102	95,010
売上原価	71,014	69,343
売上総利益	24,088	25,666
販売費及び一般管理費	16,680	17,903
営業利益	7,407	7,763
営業外収益	462	737
受取利息	1	3
受取配当金	80	88
積立保険返戻益	11	39
持分法による投資利益	31	36
特許料収入	251	413
その他	84	155
営業外費用	128	147
支払利息	29	38
貸倒引当金繰入額	34	47
為替差損	40	-
事故関係費	-	30
その他	23	31
経常利益	7,741	8,352
特別利益	12	14
固定資産売却益	12	12
投資有価証券売却益	-	1
その他	-	0
特別損失	608	305
固定資産除却損	152	52
投資有価証券評価損	1	176
会員権評価損	2	3
事業拠点統合費用	446	-
その他	5	72
税金等調整前中間(当期)純利益	7,145	8,061
法人税、住民税及び事業税	3,859	3,773
法人税等調整額	548	182
少数株主利益(損失)	34	33
中間(当期)純利益	3,869	4,503

中間連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月期
	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成14年4月1日～平成14年9月30日
営業活動	4,340	1,177
税金等調整前中間(当期)純利益	7,145	8,061
減価償却費	2,409	2,204
法人税等の支払額	3,693	5,223
その他	1,521	3,865
投資活動	2,628	6,321
有形固定資産取得による支出	3,967	6,418
その他	1,339	97
財務活動	1,780	2,189
配当金支払額	1,316	1,375
その他	464	814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	69	7,358
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期首残高	19,836	24,373
Ⅷ. 連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	4	-
Ⅸ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,770	17,014

主な子会社 浜松トップパン・フォームズ(株) ビジネスフォームの製造
 トップパン・フォームズ・オペレーション(株)
 プログラミングおよびオペレーションの受託
 トップパン・フォームプロセス(株) フォーム処理の受託サービス
 テクノ・トップパン・フォームズ(株)
 コンピュータおよび関連機器の保守サービス
 トップパン・フォームズ・サービス(株) 運送取扱業および倉庫業
 T.F.カンパニー社 海外事業に対する投資および育成
 トップパン・フォームズ(香港)社 ビジネスフォームの製造および販売
 連結対象子会社は上記7社を含む19社、持分法適用関連会社は9社となっております。

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,085百万円 1,150百万円

とびでるカード、「でるカ」新登場

これまで培ってきた疑似接着技術を応用して、二つ折りで圧着された部分を開くと立体的になるポップアップカード「でるカ」を開発いたしました。宛名面・隠ぺい面ともに可変印字が可能で、そのまま郵送できることに加え、開封が簡単便利といった特徴を持ち、クリスマスカードやキャンペーン告知などのダイレクトメールに適しています。



デジタル印刷機対応の隠ぺいはがきを開発

POSTEX用紙の印刷適正を改良した「デジタルフルカラーPOSTEX」を開発いたしました。用紙の表面強度を向上させ、印刷ユニットの汚れを防ぐことにより、デジタル印刷機で、従来不可能であった高品質かつバリアブルフルカラーで画像・テキストの可変印字な印刷をおこなうことが可能となりました。



オンデマンド アワード 2003 大賞受賞

オンデマンド印刷専門のイベントとして「PRINT ON DEMAND」(主催:CAPベンチャーズ社/GSM株式会社)が開催され、「オンデマンド アワード 2003」のワン・ツー・ワン コミュニケーション部門において、「カラーバリエーション通信テキスト」で大賞を受賞いたしました。これは、世界最大規模のカラーバリエーション印刷で、中学生向け通信教育講座として学力・使用教科書に応じて個別テキストを提供し、受講者に好評で、受講更新率も上昇したことが評価されたものです。



汐留ショールームオープン

新社屋にショールームをオープンいたしました。ここでは、製品やシステム紹介と同時に、お客様の企画開発から印刷加工までの製品の試作や校正などの設備を揃え、オンデマンドにお客様の課題解決を支援する場として幅広く活用してまいります。



会社概要

平成15年9月30日現在

商号 トッパン・フォームズ株式会社
 英文名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目7番3号
 電話 (03)6253-6000(ダイヤルイン案内)
 設立 昭和30年5月2日
 資本金 117億5000万円
 発行済株式総数 115,000,000株
 従業員数 2,696名

役員

平成15年9月30日現在

代表取締役社長 福田 泰 弘 取締役 元 原 利 文
 取締役副社長 秋 山 正 法 取締役 加 藤 計 夫
 取締役副社長 永 安 峰 夫 取締役 黒 田 正 道
 専務取締役 安 永 茂 幸 取締役 河 野 通 剛
 専務取締役 四 條 幹 彦 取締役 岡 田 弘 人
 専務取締役 大 内 隆 二 監査役(常勤) 山 本 龍 雄
 常務取締役 小 山 内 鏗 爾 監査役(常勤) 寺 田 幸 夫
 常務取締役 杉 丈 夫 監査役 佐 久 間 国 雄
 取締役 足 立 直 樹 監査役 外 山 孟

大株主

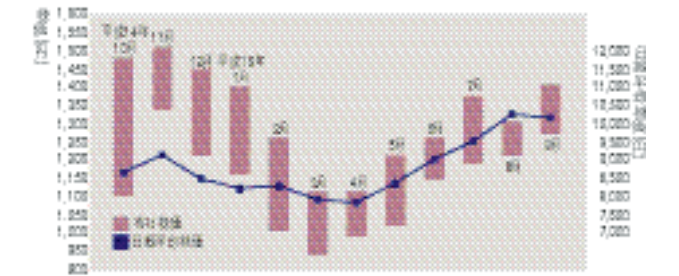
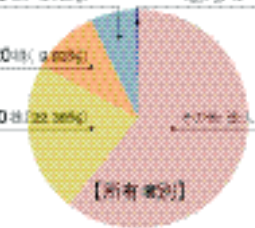
平成15年9月30日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	59.0
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社	5,961	5.2
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	5,892	5.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,804	2.5
野村信託銀行株式会社	2,386	2.1
日興シティ信託銀行株式会社	1,743	1.5
UFJ信託銀行株式会社	1,692	1.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,618	1.4
ザチェアスマンハットンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウ	1,246	1.1
全国共済農業協同組合連合会	1,229	1.1

株式分布状況・株価の推移

平成15年9月30日現在

個人・その他 7,726,780株(6.73%) 法人 427,700株(0.37%)
 外国法人 11,307,020株(9.80%)
 金融機関 25,748,300株(22.38%)
 その他 69,790,200株(60.62%)



(東京証券取引所)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、
当社ホームページ(<http://www.toppan-f.co.jp/>)に掲載しております。

- 株式名義書換
1. 名義書換代理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
 2. 同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)707-696(フリーダイヤル)
下記の用紙をご請求される方へ
名義書換代理人のフリーダイヤル0120-88-4490を
ご利用ください。24時間承っております。
*住所変更用紙 *単元未満株式買取請求書用紙
*単元未満株式買増請求書用紙 *相続手続依頼書用紙
*配当金振込指定書用紙(銀行・郵便局)
 3. 同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>

この冊子は再生紙100%を
使用しております。